

平成26年度第2回花巻市子ども・子育て会議 会議録

日 時 平成26年8月27日（水）午後1時30分から午後3時30分まで
場 所 花巻市文化会館 1階 第1・第2会議室
出席委員 上田直輝委員、細矢和男委員、柳原賢一委員、佐々木成美委員、
照井義彦委員、坂本知弥委員、瀬川和子委員、佐々木繁夫委員、
大森正志委員、牛崎恵理子委員、菊池恵美子委員、中村良則委員、
鎌田文聰委員、伊藤隆規委員（14名）
欠席委員 伊東博文委員、鎌倉公順委員、岩館陽美委員、高橋圭子委員、赤坂礼子委員
市出席者 佐藤教育長、高橋教育部長、こども課小田中課長、小原課長補佐、村田係長、
伊藤主任、伊藤主事
(オブザーバー 県南広域振興局花巻保健福祉環境センター 藤尾修所長)

1 開 会 こども課小原課長補佐

2 挨拶

(中村会長) 本日の第2回子ども・子育て会議の議題としては、これからの幼稚園・保育園を利用する子どもの量の見込みという計画の重要となる部分であるので、密度の濃い内容となるようご協力をお願いしたい。

(佐藤教育長) 本会議は、資料2にもあるとおり、子ども・子育て支援法の規定に基づいて、条例で設置した会議である。当面は来年4月にスタートする子ども・子育ての新制度に係って、国の方針、市としての基準、具体的な施策について、ご協議・ご意見をいただく機関である。今年度の会議として5回を予定しており、今回は2回目となる。前回は、新制度にかかわる条例で定める基準についてと、事業計画骨子、教育・保育の提供区域についてご審議いただいた。本日は、ニーズ調査に基づいて県報告が求められている教育・保育にかかわる量の見込み、いかにして待機児童を出さずに保育・教育を保障するかという確保方策等について、色々実態を踏まえてご意見を賜り、今後、施策に反映する作業に入っていきたい。新制度に係る、全容、詳細、予算措置、あるいはそれに対応した各施設の意向などについて、まだまだ未確定な部分があるが、なんとか基本となる市としての方向性について、教育あるいは保育について深いご知見をお持ちの皆様方より沢山ご意見をいただいて、より良い内容を整備していただきたいと思うので、よろしくをお願いしたい。

3 事務局より連絡

資料の確認、欠席委員の報告等

小田中課長より今後のスケジュールと本日の会議の位置づけについて説明（資料3.4について）

4 議 事

(1)子ども・子育て支援事業計画における教育・保育に係る「量の見込み」の中間案について
(村田係長が資料5について説明)

(中村会長) この教育・保育に係る量の見込み中間案は、来年度以降5年間の幼稚園・保育園へ受け入れるべき子どもの数の基礎になっていく数値となる。昨年アンケート調査を行い、どういう需要があるのかを基にして、児童数の将来推計から1号認定・2号認定・3号認定の見込みを出したうえで、実際は3ページ目の数値の補正の数値で計画を立てていくことが、はたして適当なものかどうかポイントである。アンケートでは、保育への需要が強く出すぎて、教育に対する需要が少なく、現実的なものではないということから、1号認定・2号認定の教育という部分で現状に近い数値をあてはめていく。また、3号認定についての0歳から2歳の保育への需要が多すぎることから、これも引き下げて現実に近いものにしていくという趣旨だと思う。この点について、数値を評価するのは難しいが、現実的なものと見るかということ、ご意見いただきたい。

(照井委員) 先ほどの説明で1号認定の話があったが、前回の会議では満3歳からだったと思うが、その満3歳はどこに行くことになるのか。

(村田係長) 質問の趣旨は、満3歳児とは、年度当初は2歳児で、その年に3歳児になる子どものことよろしいか。

(照井委員) 4月1日時点でどのように考えるのか。

(村田係長) 1号から3号認定については、その認定を受ける時の年齢となるため、3歳という形で推計を行っているところである。3歳から5歳のニーズを生の数値と現状分析したうえで補正を行った。ニーズに含まれているのは3歳児から5歳児ととらえてもらえればと思う。

(照井委員) 花巻の場合満3歳から幼稚園に入れることになっているため、認定を受ける分だけに限れば4月1日現在は満3歳ではないため入らないとなるだろうが、幼稚園側からいくと1号認定の考え方としては満3歳からという気持ちにあってほしいと思う。3から5歳について、そのような表示にならないのか。

(中村会長) 実際は満3歳以下でも受け入れる話だったと思うが。

(照井委員) 花巻では満3歳から受け入れることとなっているため、そこが抜けてしまうと幼稚園では3歳からやれないという話になる。結局、3号認定の子どもが希望して満3歳に入る形になると思うが。

(村田係長) 照井委員のおっしゃるとおり、1号から3号という認定区分の考えでは、1号認定は3歳から5歳ということになるため、3歳になるまでの間は数値に含まれてこない。「給付」対象となる子どもはこのくらいという見方となる。現実として、入園当時は2歳でその年に満3歳になるまでの間の子を受け入れとなる場合は、3歳になるまでは「認定」の対象外ということになり、こちらの数値上ではそれが表現し難い形となっている。3歳になった時に改めて「認定」を受けるという、制度を動かす場合にはそうなってくると思うが、表の中では3歳以上の数値としてご覧いただきたい。

(瀬川委員) 4月に入所する時点で、例えば3歳にならない2歳児を受け入れても良いということか。

(村田係長) 今の質問の趣旨は、3号認定の場合は0歳から2歳ということで、年度当初の時点では2歳、年度中で3歳となる子どもを3号認定で保育を受け入れられるかということで良いか。それについては、今手元に資料がないため、後日確認してご連絡したい。

(佐々木委員) 再説明をお願いする。係数の取り扱いについて、算定する計算式を説明いただきたい。また、0歳児の扱いについて、出生率との関係もあると思うので、その算定方法について説明いただきたい。

(村田係長) 数値の補正について、資料5の3ページ平成27年度の数値というところをご説明して、以下同様の計算方法で5年間数値となっているとご理解いただきたい。現状として、幼稚園はニーズ結果としては現状より低い傾向、保育は高い傾向にあり、実態にある程度近い形で理論的な形で説明できる補正をしようという考え方の趣旨である。

まず、幼稚園の補正については、1号認定と、2号認定のうち幼稚園教育を受ける要素が強い方を足しても、平成26年度の実績と200人近く違う結果となった。平成26年度の幼稚園児童数763人という数値を基本として、幼稚園を实际利用した過去5年間の変化率(伸び率)マイナス2.6%を763人に掛けたというのが1段階。平成27年度の推計児童数2,112人から、先ほど763人にマイナス2.6%を掛けたものを引いた分を2号の保育の分と仮算定した。そうすると、教育を受ける方と保育を受ける方が2,112人となると3歳から5歳の教育・保育を利用する児童が100%になるが、100%利用するのは現実的ではないことから、昨年度実施したニーズ調査の中で教育・保育の利用希望率97.59%を、保育と教育の先ほどの数字に掛け合わせた結果が、平成27年度の1号の531人、2号の教育の194人、2号の保育の1,336人と導き出したものである。

また、3号認定の場合の0歳児については、資料5の1ページのニーズ量の生数値は433人、1・2歳児は906人であった。利用ニーズのアンケートの設問の中で、今利用していない理由で「子どもが少し大きくなったら利用させたい」中で、子どもが1

歳になったら、3歳になったら・・・と具体的に年齢を記載させる項目があり、0歳児の場合1歳以降に利用を希望する人を除く、1・2歳児の場合は3歳以降の利用する場合を除くと、ただちに26年度に利用しない人を割合で除いたものが、3ページ目の282人、864人の結果となり、それを以降4年分の集計を行ったということになる。なお、0歳児の人口の考え方については、出生の統計データがあり、その5年間分の変化率を用いて、花巻市の人口推計を出した。基本的には、この計算方法は全国的な部分に倣って導き出したものをご理解いただきたい。

(中村会長) 数値は難しく、絶対正解というものはなく、たぶんこのくらいだろうということでは考えられないと思う。アンケートに基づく現実離れた数値になることから、現実の推移を基にして考える必要があり、例えば3号認定の場合は、保育の施設が充実すれば施設を利用する人は増えるだろうが、現実に保育してもらおうということに転んでいるかという、そう簡単にはいかないと思う。このくらいの数値が妥当ではと事務局としての考えであり、会議としてよろしいかということである。照井委員が指摘しているのは、3歳未満の子どもの数をどう見るか、数として1号認定に入っているかということか。

(照井委員) 前の会議の際に、1号認定について満3歳が入っていたと思うが、ここでもなくなってしまったように思う。また、0歳について、参考資料1の2ページに人口推計があるが、26年から27年までは87人減り、それ以降は19人、17人・・・と本当にこれで良いのか。前に毎年50人くらい減っていると伺ったが。

(鎌田委員) コーホート変化率法で算出したとあるが、2007年と2012年の国勢調査を基にしたのか、あるいは1997年と2002年の国勢調査か、どちらを基にしているのか。

(村田係長) 人口推計については、コーホート変化率法で算出したが、基とした数値は国勢調査ではなく、市の住民基本台帳の過去5年間を人口数に掛け合わせるような形で算出したところである。また、0歳児については、統計数値の過去5年間分の変化率を基に算出した。

(鎌田委員) 平成26年3月31日から遡って5年ということで良いのか。

(村田係長) 本日資料が手元にないが、集計を行ったのが昨年1月以降であり、数値については平成25年以前の5年間分の人口データにより計算したと記憶している。

(鎌田委員) 市の住民基本台帳からコーホート変化率法により算出したということだが、通常自治体では国勢調査を基にするのではないか。自然動態、社会的動態について、コーホートの場合はその両方加味して行うのではないか。基本となる部分であるため、大

事なところだと考えるが。

(村田係長) 人口推計のコーホート変化率については、5年前に次世代育成支援後期行動計画を策定する際にも人口推計を行っており、その際に行った手法と同じ手法で算出した。国で参考として示してきた算出方法であり、国勢調査と住民基本台帳と用いる方法とそれぞれ使える中で、直近の5年間の人口数の推移で計算したところである。

(鎌田委員) 国勢調査と住民基本台帳で行うことの違いはあるか。地域の特性があることや、震災なども踏まえて。

(中村会長) この数値は厳密に考えると難しい。コーホート分析は基本的には国勢調査を用いてその推移で行うものではあると思うが、現在、人口は減っており、震災もあり、人の出入りも激しく、正確なところ実際は分からないものであり、逆に言うと、決めてしまうしかないと思う。この計画で何十人・何人という細かな数値が正しいか正しくないのかは分からないと思う。まずこの数値を基本的としていき、3年後見直すことや、来年度も出入りもあると思うので、調整して進めていくことが実際の動きになると思う。推計児童の数と1号認定などのその割り振りが妥当かどうかについて主眼をおいて意見を伺えればと思う。繰り返しになるが、1号認定と2号の教育の部分は、現状の幼稚園に入園している子どもからあまり離れない数としたいことから、過去5年間の幼稚園の入園者総数を基礎として、入れたい人と現実のギャップを調整してこの数値となったという趣旨だと思う。また、3号認定の子は、希望していても現実に入っている子の数は少ないため、これを基に調整し282人と864人という数値が来年度は考えられるようであり、この数値が妥当かどうか。いずれにしても、平成26年に関しては、児童の数は約4,300人いて、幼稚園、保育園に入っている子どもは約2,880人と約1,500人ギャップがある。平成27年については、4,049人と推計される子どものうち、幼稚園・保育園に入所する数は3,207人で800人は家で見るということである。今現在は、1,500人家で見ているのが、800人に減ることが過大か、適当かどうかポイントと思う。また、その内訳の1号認定、2号認定、3号認定の割り振りが現実的であるものか見るのかどうか。正確なところははっきりとは言えないが、妥当であるかどうか、預けたいニーズなどに対して適当な数字かどうかご意見をいただければと思う。ただし、照井委員もおっしゃったとおり、0歳児の数については、26年度と27年度についてはギャップがあると感じる。この点は、もう一度再計算したほうが良いのではないかと思う。それも踏まえて、細かな微調整が入ると思うが、3ページの「量の見込みの設定(数値の補正)」の数値でこの会議としては適当であると見るかどうか。異論がなければ、これで進めていきたいと思うが、どうか。

(上田委員) 初めて会議に出席させていただいたが、この数字・今後のニーズ量・計算については良いと思うが、そもそもニーズ調査がどのような形で行われて、どのくらい回答があつて、このような数値になったのか教えていただきたい。

(村田係長) 昨年度ニーズ調査を12月13日から12月24日の期間に実施、1月中の回収とし、0歳から小学校4年生までのいる全世帯を対象として行った調査である。対象となるうち、未就学の子どものいる世帯3,558世帯に配布し、そのうち2,338件の回答、65.7%の回収率であった。また、小学校の世帯については、当時小学校1年生から4年生の全世帯2,879世帯に対して、2,447件の回答をいただき、各小学校・保育園から配布・回収のご協力をいただいて、率の高い回答をいただいたところである。

具体的な内容としては、各世帯のお住まいの地域、どのような教育・保育施設を利用しているかどうか現状の部分、ご両親の就労形態、今後の教育・保育施設の利用の希望、市で実施している子育て支援の利用の希望、子育てに関する相談のニーズなど、花巻市の子育て支援のための基礎となるアンケート調査を実施したところであり、概要については参考資料の2、3に単純集計結果を載せている。それを基に今回の数値を出したところである。

(中村会長) 教育・保育を必要とする子どもの量の見込みについて、この数値で計画を立てていきたいということであるが、個人的な考えとしては、若干現実よりはニーズは多いと思うし、若干過剰の方が良いと思うが、多すぎても意味がないとは思っている。いかがなものか。

(坂本委員) ひとり歩きする数字よりも、現実に近い数値へ補正していただいたので、未来のことは分からないため、これでやってみていいのではと思う。中村先生が言うように、数値が大きく違うところは見直してもらえればと思う。

(中村会長) それでは次の議題もあると思うので、議題(1)の花巻市子ども・子育て支援事業計画における教育・保育に係る「量の見込み」の中間案については、事務局案で了解ということによろしいか。

それでは、次に、議題(2)の花巻市子ども・子育て支援事業計画における教育・保育に係る「量の見込み」の中間案に係る「確保方策」(案)について事務局から説明をお願いします。

(村田係長より資料6-1、6-2について説明)

(中村会長) 資料の6-2について、待機児童を解消するためには、定員増、その他新設等見込まれなければ、待機児童は解消されないだろうということですね。先ほどの量の見込みで0歳から1・2歳児が増えると予想しているのに対応して、それを受け入れる先を確保しなければいけない、それが水色でくくった部分ですよ。これが子ども・子育て支援事業計画に資料6-2がそのまま添付される形になるのか。

(村田係長) 具体的なイメージとしては、数値のトータルは資料6-2がベースになってくるが、これをさらに教育・保育の提供区域に4地区に分ける形になるため、内訳がつくイメージを持っていただければと思う。

(中村会長) この資料6-1、6-2について、質問・意見はあるか。

(大森委員) 質問であるが、待機児童の解消ということで昨年度は待機児童33人と最初に説明があったが、それは何歳児であるのか。

また、資料6-2「特定教育・保育施設」は具体的に何を指しているのか。先ほどの説明のあった資料5の3ページに「教育・保育施設」とあるが、その違いは。

「地域型保育事業者」というのは、具体的に今あるのかないのか。あるのであれば、何人くらい受け入れているのか、ないのであれば、どういったものをイメージした事業者を指しているのか。現時点での考えを伺いたい。

(小田中課長) 待機児童はほとんどが年度途中からの入所希望者である。ほとんどが育休明けの方ということで、8割以上が3歳未満児の0歳・1歳・2歳児ということになる。具体的な数値は持ち合わせていないが、未満児がほとんどである。

(村田係長) 「特定教育・保育施設」に係る「特定」の部分であるが、「教育・保育施設」とは幼稚園、保育園、認定こども園の3つのことを指す。新しい制度の中で、教育・保育について「給付」という新しい考え方のもとで行っていくことになるが、「給付」を受けるために、市町村が幼稚園・保育園・認定こども園に対して、給付対象の施設である「確認」という行為をすることとなり、確認を受けた施設が「特定」とつく施設となる。新しい制度のもと、お金を受けるための確認を受けた施設が「特定」。今回、使い分けをした違いは、「特定」は新しい制度に基づいての教育・保育施設となるが、子どもの教育を受ける、保育を受ける場合、新しい制度に乗らない場合も一部想定されるため、花巻市全体の子どもへの教育・保育のニーズに対応するためには、全体的な中でカバーをしていきたいということで、教育・保育施設の施設増や、認定こども園への移行など、「特定」を使わないところもあった。新しい制度のもとで、子ども・子育て支援を行っていきたいという基本的な考え方に基づいて、実際には制度外の部分も一部あるということで、使い分けをしたところである。

地域型保育事業を現在花巻市内で行っているところはないが、具体的に地域型保育事業というのは4つあり、「家庭的保育事業」の5人以下の保育ママといわれる事業、「小規模保育事業」の6人から19人を受け入れる事業所、「居宅訪問型保育事業」の子どもがいる家に訪問して1対1で保育をする事業、「事業所内保育事業」の事業所にお勤めする従業員の子どもを対象とした保育所の中で、さらに地域の子どもを受け入れることで新しい制度の中で給付の対象となるという事業というものがある。今日現在では、花巻市内では取り組んでいるところはないが、今後において検討しているところも伺っており、今後に向けて、計画の中にも反映していければと載せたところである。

(高橋部長) 根拠がなく載せたものではなく、新制度になった時に、今の時点で保育園を作っても良いかなと考えている民間の団体が1つあったので、特定教育・保育施設の新設に今時点で想定される検討中のものを載せたということである。また、地域型保育施設についても、現在認可外保育園を実施している保育園で前向きに検討しているところがあるので載せさせてもらったということである。

(中村会長) この数値そのものは、こうなるかもしれないし、ならないかもしれないしということですね。

(高橋部長) 補足の説明をさせていただきたいが、先ほど検討していただいたニーズ量を、花巻市内にある施設で受け入れていくためにはどうしていくかという想定を表である。現在の定員だけではとてもニーズ量はまかなえないというのは、表を見てもご承知の通りであるが、この子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたっては、一番の目的は待機児童を出さないようにしようということである。新しい保育所・地域型保育所の開設を検討していただいているところもあるが、ニーズに対しては十分ではない。今時点で花巻市の計画についてのニーズや、ニーズを受け入れる量はどうなっているかというところ、現在法人・公立保育園とも定員より少し多く子どもを受け入れているため、少しの間それを続けてもらわないと子どもたちは受け入れられない。また、公立保育所も少し再編をして、例えば民間と協働して、小規模園を再編して保育士を充実させていかなければ、計画時点で待機児童が出てしまうため、今時点で考えられる方針でニーズ量を入れていくとこうなるというものである。これをもう少し精査して、計画となる時点では、保育園と協議して、例えば定員を引き上げるなど、そういった作業をしながら計画に取り込むことになる。今時点でニーズ量をどういう風に確保していくという案である。

(中村会長) 僕なりに理解すると、受け入れる受け皿の想定図はこうであるということですよ。このくらいの人数をそれぞれ受け取ってもらえれば、待機児童は解消されるし、若干の余裕がある。ただ、実際の幼稚園、認定こども園については定員の問題がある、また予想される将来の子どもの数に対して十分な教育・保育施設の想定図はこういう幾多のパターンで受け持ってほしいものだということですね。

(高橋部長) 加えてお願いするのは、ニーズ量を受けていくためには、資料5「確保方策(案)」だけでよいのか。幼稚園に認定こども園化をお願いすることを考えていかなければならないのか。保育士を確保するために、どういう方策がほしいのかというご意見があれば伺いたい。

(鎌田委員) 花巻では現在認定こども園はないということであったが、待機児童解消はとても大事という考えのようであり、先ほど部長がおっしゃったように色々情報もお持ちのようである。ある市では、実際幼稚園が認定こども園化となり保育の必要な子も入っ

ているようである。花巻も色々調べられていると思うので、期待している。

(中村会長) この議題のそれぞれニーズの割り振りもあると思うが、その点についていかがか。

(伊藤委員) 1つ教えていただきたいが、資料6-2について、BマイナスAについてこのとおりであると思うが、マイナスであれば増やす対策は必要だと思うが、平成31年になるとプラスとなり、このような形で最後計画が作られていくのが疑問だった。数値が増えるのはいささかどうなのかという疑問があったので教えていただきたい。

(村田係長) 資料6-2の確保方策で示した数値については、現在の認可されている定員の数、今後予定している認可の定員・定員増の数であり、最終的にこの計画を確定させるまでのところでは、認可定員を基本として給付を受けるための利用定員を設定していくこととなる。この利用定員は、認可定員の範囲内で適宜設定していくことになるため、供給が過剰となっていく中では、利用定員の中で調整・設定をかけていくこととなり、最終的な形とすればニーズに近い数値になっていくことになると思う。現時点では、定員枠でお示したうえでプラスマイナスを比較した検討であり、今後調整をかけていきたいと考えていた。

(中村会長) これは次の会議の際に改めて、区域などと検討していくことになるのですよね。今日はこの表で進めてよろしいかということと、付随してどのような教育・保育のサービスが必要なのかということとを併せてご意見いただければと思う。

(菊池委員) 基本的な質問かもしれないが、今0歳児や3歳児から5歳児までの小学校入学前の子どもの話をしているが、幼稚園に入れたいというニーズは今後もそんなに増えることがないということですよ。保育園に入れたいという人はすごく増えるということだが、それで認定こども園を作りたいということなのか。

(高橋部長) 作りたいということではないが、今は、子どもが小さい頃から働く、特に産後・育児休暇が終わって、働き続けるという選択をする時には、幼稚園までには間がある、保育園に預けるとい人が多いし、もしかしたら在宅の方でも仕事があったら働きたいとい人が多いからこういったニーズになっていると思う。願望と実際がどれだけ合うかというのが、ニーズの捉え方の難しさだと思うが、そういった方々に応えていくという行政の方向であるため、認定こども園が良いかは分からないが、行政だけで考えられないので、1つの選択肢としてどこかの幼稚園が認定こども園をやってくれれば、少し緩和されるのではという、未知の状態である。

(菊池委員) 幼稚園の定員は満たされているのか。公立の幼稚園は定員割れの方が多いのではないか。土沢幼稚園は定員割れ状態であり、認定こども園を考えている時もあった

がハードルが高すぎて、何度もあきらめたという話を聞いたことがあった。市は具体的に認定こども園をこんな感じで持っていけるというようなものを進めたりしたことがあるのか。

(高橋部長) 認定こども園化の最大のハードルが給食施設を造るということ。全国でもなかなか認定こども園化が進まなかったのだから、国では厚生労働省、文部科学省で共同して同じ子どもが育つものだから、もう少し使いやすい制度にしようと、今盛んに検討している制度であるが、それでも分かりにくい。幼稚園は給食施設に投資してどうか。今でもお弁当を持って預かり保育をしている。幼稚園が認定こども園をやっても良いという方向性が次の会議までに見えれば、例えば31年度に盛り込める。これは、初年度の5年の計画であり、途中見直しもあり、今の制度がはっきりしない中で幼稚園が決断できないということであれば、次の5か年の中で見えてくるのかもしれない。これですっとやっていくわけではなく、介護保険のように随時見直すことになる。

(照井委員) 認定こども園の話があったが、現在学校法人として幼稚園と保育園を持っている。最初認定こども園になろうと思ったが、幼稚園として本園と分園があり、分園が対象とならなかった。今幼稚園でも預かりをしており、そこに保育園が来て、0歳児の預かりや、夜遅くまでと考えるとなかなか大変ということで、今のままで幼稚園と保育園を別々とする事とした。隣合わせであり、気持ちとしては認定こども園。県で初めて学校法人で認可保育園を頂戴したが、他の幼稚園のことは分からないため、次回までに聞いてみたいとは思っている。ただ、うちでは幼稚園と保育園と別々のほうが、すっきりして良い。

(中村会長) 元々は都会の待機児童をいかに早く解消するか、というのが根源にあったと思う。ただ、地方の花巻とすれば、花巻の中の中心部と周辺部とでも環境が違うし問題もあると思う。それぞれ試行錯誤しながら子どもを育てていく時に、保育していく人もあるし、教育していくという人があるわけで、誰が担うかというのは、事業していく人の主体性が大前提で進めていくことになると思う。

議題に戻ると、この資料6-2のこういう形で整備されていけば待機児童は解消されていく、その年次計画を出したものだ。これはこれで、受け入れる形でよろしいかなと思う。そのうえで、具体的な計画詳細は改めて次回ということでもよろしいのではないだろうか。

本日のところは、議題(2)量の見込みの中間案に係る確保方策(案)については了承でよろしいでしょうか。それでは、本日の議事を終了する。

(佐藤教育長) もっと精査が必要であり、今後委員の方々には具体的なことを相談・お願いすることになると思うが、ご協力願いたい。

5 閉 会

(小原課長補佐) 以上を持って、市子ども・子育て会議の一切を終了する。次回は11月を予定している。